

# 介護・医療の施策と財源——自治体からの再構築

横山 純一

昨年八月に、単著『介護・医療の施策と財源——自治体からの再構築』（同文館出版）を出版した。『北海道新聞』で書評をしていただいたり、見ず知らずの首都圏のある市の市議会議員（保守系）が勉強会に使ってくれたり、いくつかの労働組合がまとめて購入してくれたケースがあり、関係者に感謝申し上げたい。

私は、この本を、介護や高齢者医療の現状に対して相当な危機感をもって書いたつもりである。最近、社会福祉施設の若い男性職員が、入所している三人の高齢者を次々と突き落として殺してしまうという衝撃的な事件が発生した。また、ホームヘルパーが高齢者の財布から現金を抜き取るなどの事件も後を絶たない。事件をおこした犯人の負うべき責めはとてつもなく重いが、犯人の資質にだけ原因を求めるわけにはいかない。このような事件の背景には、介護従事者の賃金・労働条件が良好ではないことや、それに伴う人材の不足、進まないサービスの質の充実がある。介護保険のスタートからまもなく一六年が経過するが、介護が必要な高齢者が増大する中で、サービスの質の確保のための施策が有効に打たれていない現状や、若者が介護労働に魅力をあまり感じない現状と将来の介護の担い手不足に危機感を覚えるのである。

一九九四年に高齢化社会から高齢社会（高齢者比率が四％以上）に移行した日本は、その後高齢化のテンポを速め、現在おおよそ国民の四人に一人が六五歳以上の高齢者、八人に一人が七五歳以上の高齢者となっている。

そして、団塊の世代（一九四七年、一九四八年、一九四九年生まれ）が七五歳に達している二〇二五年には、七五歳以上の高齢者数は約二二〇〇万人になると見込まれている。さらに、高齢者を取り巻く環境も、一人暮らしの高齢者や高齢者だけで暮らす世帯の増加、子との同居率の低下、要介護高齢者や認知症高齢者の増加など、この十数年の間で大きく変化した。そこで、介護・医療の充実が図られなければならないが、介護従事者の労働条件の改善と介護・医療サービスの充実の問題が密接に関連しているという視点のもとで、施策の展開がなされなければならない。

とくに本書で重視したのは財源問題と自治体の役割である。厳しい国の財政状況があるので国の財政再建問題を避けて通ることはできない。財源論抜きの介護充実論は単なる空想にすぎない。しっかりとした財源を確保することが重要であり、そのためには消費税や所得税を軸とした税制改革が必要なのである。サービスについても、高齢者のニーズを十分

考慮して効果的なサービス提供を模索する必要があるし、効率性の工夫も重要である。さらに、今後地域包括ケアが重要になる。地域包括ケアでは、多様なサービス提供を行う事業者や住民団体などを有機的に結びつけてコーディネートする役割が自治体に求められる。地域実情を踏まえながら創意・工夫した自治体の介護・医療政策の重要性があらためて認識されなければならないし、自治体からの再構築が大切である。

本書は、二〇一五年度から始まった第六期介護保険の大幅な改正、六五歳以上の者の介護保険料の高額化と市町村格差に関する問題、市町村立病院の一つのモデルになると考えられる青森県西北五地域の広域連立病院の設立と運営、市町村国保の都道府県移管など、主に日本の介護・医療を論じたが、北欧型福祉国家の一員であるフィンランドについても、この十数年の間に、グローバル化や経済の停滞の中で、サービスの抑制や福祉の民営化など福祉国家が厳しい状況に直面していることも明らかにした。

介護・医療は、いうまでもなく日本の最重要な内政課題の一つである。そして、従事者の待遇改善を継続的に図るならば地域雇用に貢献することになるだろうし、地域経済の振興にもつながるだろう。介護・医療は有力な内需型産業である。かつての介護職員処遇改善交付金のように、介護報酬とは別枠で補助金により待遇改善策を中長期的に講じること、政府には考えてもらいたいものである。

ハよこやま じゅんいち・北海学園大学法学部教授